

国土強靱化

のゆらぎも発生した。これらの課題に対して、平時からオープンデータを事前に準備しておくことで解決を図った。

- 令和元年台風 15 号、19 号の被災地では、現地に入ったボランティア用ツールとして支援情報の提供に「まちケア」が利用されて、早期の被災者支援に貢献した。停電が長く続いた館山市では充電スポットや Wi-Fi スポット情報、丸森町では風呂、トイレ等の情報が多く投稿された。また、令和 2 年 7 月豪雨の被災地（人吉、日田）にも提供された。

2 取組の平時における利活用の状況や効果

- 同法人の活動拠点である岡山県高梁川流域圏をはじめ、高知県等で、住民マッピングや情報共有等の平時の防災活動に利用されている。また、新型コロナの医療用抗原検査キットを取り扱っている薬局に関する情報を提供する「まちケア Covid」(<https://covid-19.machicare.jp/>) が公開された。
- 令和 2 年度より、「まちケア」の活用シーンを「被災後」から「日常」に広げ、また分野を「防災」から「健康と安心安全」に広げた。これにより、平時から地域で利用できる身近なツール「まちケア・コモンズ」として展開を行っている（経済産業省令和 2 年度・令和 3 年度地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業補助金採択）。
- 本事業は、自治体オープンデータの活用事例として評価された。他地域でも、防災オープンデータを作成し、地区防災計画や個別避難計画づくり等への活用を目指す動きが出てきた。（一社）中国経済連合会らと連携して、中国地域全域で、官民連携のオープンデータ推進を行っており、強靱な地域づくり、SDGs の視点から取組みに関心をもつ地域企業や団体も徐々に増えている。

3 現状の課題・今後の展開等

- 「まちケア」の普及に向けて、防災意識と GIS リテラシーをもつ地域人材を育成するため、早期に地図に触れる経験や地理情報システム（GIS）基礎技術を習得できる育成プログラム・教材づくりを実施する。
- また、備える暮らしワークショップイベント「こども防災マップクラブ」を開催。子供たちが、自分で楽しく学べるより豊かな体験ができるコンテンツを提供する。
- 備える暮らしを多くの方に知っていただくため、活動のシンボルとして「まちケア」ラッピングデザインの災害対応型自動販売機の設置を進めている。（JT「SDGs 貢献プロジェクト」2021 年助成事業）

4 周囲の声

- 薬局や飲食店の営業時間、無料法律相談会、ペットの一時預かり場所など、ボランティアから寄せられる情報がわかりやすい。土地勘のない県外からのボランティアであるが、被災者をスムーズに案内できた。（まちケアの利用者）
- これまで、災害時に使われる地図といえば、行政が出す地図は広域で粒度が荒く、大まかな被害状況が記されていることが多かったことや、支援情報も各支援団体が独自でデータ集約作成配布するものでした。まちケアは被災した人々が生活再建のために役立つことを追求、非常時だからこそ重要な迅速に必要なデータを提示し人々の行動変容に役立っています。その点で、トランスフォーマティブな取り組みであり、災害対応、特に公衆衛生の視点から新たなステップを示唆するものと思われます。（神戸市看護大学 看護学部 教授 神原咲子氏（基盤看護学 災害看護・国際看護学））

担当者の声

- 新型コロナウイルス感染拡大を受け、自然災害においては分散避難等「新しい避難」が社会課題となっています。住民が個人や家族の事情に応じて最適な避難方法を選択するためには、事前の行動計画と必要な備えが必要です。そのため、平時から防災に役立つデータを地域で用意しておくことが重要です。防災オープンデータと言えば自治体のハザードマップと避難所情報をイメージされると思いますが、それだけではありません。事前の防災活動やもしもの備え、発災時の被災者生活に役立つ施設などの地域資源情報を企業や住民も一緒にデータ化して蓄積し、地域で共有できる社会が実現することを願っています。

問合せ先

一般社団法人データクレイドル 法人番号：5260005009972
TEL：086-527-0885 FAX：086-441-1380 E-Mail：soumu@d-cradle.or.jp

動画

—

サイト URL

